

平成19年3月期

中間決算情報(連結)

平成18年12月22日

会社名 中日本高速道路株式会社 上場取引所 非上場
 (URL <http://www.c-nexco.co.jp>) 本社所在都道府県 愛知県
 代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 矢野 弘典

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	339,613 -	30,046 -	30,290 -
18年3月期	359,611	22,771	23,570

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	17,151 -	131.94
18年3月期	11,882	91.41

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 2百万円 18年3月期 3百万円
 期中平均株式数(連結)18年9月中間期 130,000,000株 18年3月期 130,000,000株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	822,071	166,349	20.2	1,279.61
18年3月期	814,166	142,547	17.5	1,096.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 130,000,000株 18年3月期 130,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	179,232	7,471	61,870	64,376
18年3月期	5,660	10,224	100,264	189,210

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	685,697	12,014	6,776

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円12銭

上記連結業績予想は、高速道路事業においては、収支における季節的な変動要因により下期は費用が収益を上回る見込みであること等から、当社の平成19年3月期の連結業績は、経常利益12,014百万円、当期純利益6,776百万円を見込んでいます。

なお、上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

1 企業集団の状況

当社グループ（中日本高速道路株式会社、子会社1社及び関連会社1社）は、高速道路事業（建設事業、保全・サービス事業）、休憩所事業、その他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業及び関係会社の状況は、次のとおりです。

（1）高速道路事業

高速道路事業では、東海地域を中心とした1都11県（注）において、平成18年3月31日に当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した協定、道路整備特別措置法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しています。

（注）東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

（2）休憩所事業

休憩所事業では、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っています。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、137箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクシス(株)が運営、管理を行っています。

（3）その他(関連)事業

その他（関連）事業は、主に受託事業、トラックターミナル事業に大別されます。

受託事業については、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っています。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル(株)が金沢においてトラックターミナルの運営、管理を行っています。

【関係会社の状況】

（平成18年9月30日現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中日本エクシス(株)	愛知県 名古屋市	45	高速道路のサービスエリアの営業施設の運営、管理	100.0	高速道路内における道路休憩所の営業施設及び敷地を賃貸しています。 役員の兼任等 当社役員1名
(持分法適用関連会社) 北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	トラックターミナルの運営、管理	24.4	金沢においてトラックターミナル事業用地を賃貸しています。 役員の兼任等 なし

2 経営方針

当社は、2006年度から真の意味で民間会社としてスタートし、将来に向けて大きく飛躍するために、同年度から2010年度までを対象とした『チャレンジ みちの明日へ（長期・中期・年度経営計画）』を策定しました。

5ヵ年における経営方針は次のとおりです。

- (1) 2006年度より2010年度にわたる5ヵ年の位置付け
「将来の飛躍に向けた安定経営基盤確立の期間」
- (2) 5ヵ年を通じた経営基本方針
「堅実拡大」
- (3) 年度別方針
《全社》

年度（1年）方針：信頼回復を図るとともに、民間会社としての制度・業務運営を定着させます

中期（3年）方針：経営基盤の概成を図ります

長期（5年）方針：公正・透明で健全な経営により国民の信頼を確保し、民間会社としての経営基盤を確立します

《高速道路事業部門》

年度（1年）方針：企業会計のもと、新しい事業の仕組みを確立します

中期（3年）方針：計画的で効率的な事業運営をめざすとともに、お客様へのサービス向上を促進します

長期（5年）方針：ネットワークの形成を積極的に推進するとともに、高速道路債務の着実な返済に向けて、堅実な事業運営を進めます

《関連事業部門》

年度（1年）方針：ビジネスモデルの見直しなど既存事業の再構築を図るとともに、新事業についても収益の基盤となる事業に着手します

中期（3年）方針：多種多様な業態・サービスを導入・展開し、収益基盤を確立します

長期（5年）方針：既存事業の拡大、新事業の開発を進め、売上げの大幅な拡大をめざします

3 経営成績及び財政状態

1. 平成18年9月中間期の連結業績

当社グループは、高速道路事業をはじめ、高速道路内における休憩所事業等を行い、平成18年9月中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

高速道路の料金収入が全国的な景気の回復を背景に堅調に推移したことに加え、ゴールデンウィークなどを含む上期は下期と比較して料金収入が多くなるほか、関連事業の本格的な展開、とりわけ、当社及び中日本エクシス株式会社とが一体となって本格的に道路休憩所事業に着手したことにより、当中間期の営業収益は、339,613百万円となりました。費用面で、高速道路事業における道路管理費用が雪氷対策や集中工事などの影響を受ける下期に比較して上期の費用が少なくなることと相俟って、経常利益は30,290百万円、中間純利益は17,151百万円となりました。

セグメント別の営業成績は次のとおりです。

(1) 高速道路事業

営業収益は、料金収入311,781百万円、道路資産完成高4,959百万円を計上するなどした結果、317,514百万円となりました。

営業費用は、道路資産賃借料234,223百万円、管理費用53,786百万円、道路資産完成原価4,959百万円を計上し、292,969百万円となりました。

この結果、営業利益は24,545百万円となりました。

(2) 休憩所事業

高速道路における休憩所事業は、平成18年4月1日をもって、財団法人道路サービス機構（現財団法人高速道路交流推進財団）及び財団法人ハイウェイ交流センターから、当社にあってはサービスエリア・パーキングエリア内にある営業施設を、中日本エクシス株式会社にあつては、当社が管轄する営業施設の運営及び管理事業を譲り受け、同日から事業を開始しました。

この結果、営業収益は13,688百万円、営業費用は8,157百万円を計上し、営業利益は5,530百万円となりました。

当社は、中日本エクシス株式会社を平成17年12月8日に当社の全額出資により設立しました。

(3) その他（関連）事業

受託事業、トラックターミナル事業等の実施により、営業収益は8,417百万円、営業費用は8,448百万円を計上しました。なお、今期は各種事業（占用施設活用事業、物販事業等）を展開するほか、カード事業進出の準備期間として費用発生が先行した結果、営業損失は30百万円となりました。

2. 平成19年3月期の連結業績予想

高速道路事業については、収支における季節的な変動要因により下期は費用が収益を上回る見込みであるものの、上期における料金収入の堅調な推移を受け、3月期の営業利益は3,070百万円を見込んでいます。

一方、関連事業については、3月期の営業利益は、8,958百万円を見込んでいます。

よって、当社の平成19年3月期の連結業績は、営業利益12,028百万円、経常利益12,014百万円（当期純利益6,776百万円）を見込んでいます。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

4 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		35,359		134,299	
2. 高速道路事業営業未収入金		39,954		38,419	
3. 未収入金		3,331		22,559	
4. 有価証券		-		9,999	
5. 仕掛道路資産等		465,015		346,567	
6. 短期貸付金	3	29,022		44,918	
7. その他		24,950		9,860	
貸倒引当金		41		101	
流動資産合計		597,593	72.7	606,523	74.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		49,115		35,302	
(2) 土地		115,418		115,686	
(3) その他		49,304		46,715	
有形固定資産合計		213,838	26.0	197,705	24.3
2. 無形固定資産		4,356	0.6	4,512	0.6
3. 投資その他の資産					
投資その他の資産		6,510		5,607	
貸倒引当金		589		541	
投資その他の資産合計		5,921	0.7	5,066	0.6
固定資産合計		224,116	27.3	207,284	25.5
繰延資産		361	0.0	358	0.0
資産合計	2	822,071	100.0	814,166	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 高速道路事業営業未払金		54,100		105,999	
2. 未払金		5,113		17,352	
3. 未払法人税等		14,388		13,087	
4. 引当金		2,562		2,338	
5. その他		42,805		68,174	
流動負債合計		118,969	14.5	206,951	25.4
固定負債					
1. 道路建設関係社債	2	169,534		100,000	
2. 道路建設関係長期借入金		267,900		271,500	
3. 長期借入金		31,536		33,323	
4. 退職給付引当金		48,394		46,215	
5. その他引当金		5,523		5,995	
6. その他		13,862		7,633	
固定負債合計		536,752	65.3	464,668	57.1
負債合計		655,722	79.8	671,619	82.5
(資本の部)					
資本金		-	-	65,000	8.0
資本剰余金		-	-	65,000	8.0
利益剰余金		-	-	12,547	1.5
資本合計		-	-	142,547	17.5
負債及び資本合計		-	-	814,166	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		65,000	7.9	-	-
2. 資本剰余金		71,650	8.7	-	-
3. 利益剰余金		29,698	3.6	-	-
株主資本合計		166,349	20.2	-	-
純資産合計		166,349	20.2	-	-
負債純資産合計		822,071	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			339,613	100.0		359,611	100.0
営業費用							
1. 道路資産賃借料		234,223			206,851		
2. 高速道路等事業管理費及び 売上原価		48,473			103,918		
3. 販売費及び一般管理費	1	26,870	309,567	91.2	26,069	336,839	93.7
営業利益			30,046	8.8		22,771	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		44			22		
2. 土地物件貸付料		265			298		
3. 持分法による投資利益		-			3		
4. 原因者負担収入		398			402		
5. その他		254	963	0.3	624	1,351	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		333			321		
2. 持分法による投資損失		2			-		
3. たな卸資産廃棄損		237			-		
4. その他		145	719	0.2	230	552	0.2
経常利益			30,290	8.9		23,570	6.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			273		
2. 前期損益修正益	3	303	303	0.1	-	273	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			162		
2. 固定資産評価額調整損	5	120					
3. 偽造ハイウェイカード損失		310	430	0.1	-	162	0.0
税金等調整前中間(当期)純 利益			30,163	8.9		23,682	6.6
法人税、住民税及び事業税		13,701			12,440		
法人税等調整額		689	13,011	3.8	640	11,799	3.3
中間(当期)純利益			17,151	5.1		11,882	3.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			65,000
資本剰余金期末残高			65,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			-
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		11,882	
2. 民営化に伴う税効果調整額		664	12,547
利益剰余金期末残高			12,547

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	65,000	65,000	12,547	142,547	142,547
中間連結会計期間中の変動額					
固定資産評価額等の調整(注)		6,650		6,650	6,650
中間純利益			17,151	17,151	17,151
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		6,650	17,151	23,801	23,801
平成18年9月30日残高 (百万円)	65,000	71,650	29,698	166,349	166,349

(注) 資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産評価額等の調整によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		30,163	23,682
減価償却費		6,117	4,559
持分法による投資利益		-	3
持分法による投資損失		2	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		173	824
賞与引当金の増加額(減少額)		151	176
ETCマイル・サービス引当金の増加額(減少額)		473	4,592
貸倒引当金の増加額(減少額)		12	78
受取利息		44	22
支払利息		3,206	2,486
固定資産売却損益		-	111
固定資産除却損		131	1,326
売上債権の減少額(増加額)		18,464	3,381
仕掛道路資産等の減少額(増加額)		124,596	98,517
仕入債務の増加額(減少額)		65,704	56,923
その他		30,904	15,619
小計		163,327	7,879
利息及び配当金の受取額		46	22
利息の支払額		2,882	2,241
法人税等の支払額		13,069	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,232	5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		3,007	12,120
固定資産の売却による収入		63	1,130
営業譲受による支出	2	4,599	-
その他		70	766
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,471	10,224

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	37,000
長期借入金の返済による支出		7,584	36,255
道路建設関係社債の発行による収入		69,454	99,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,870	100,264
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		124,834	95,700
現金及び現金同等物の期首残高		189,210	93,510
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	64,376	189,210

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 中日本エクシス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)ウェイザ (連結の範囲から除いた理由) (株)ウェイザは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 中日本エクシス(株) 中日本エクシス(株)は、平成17年12月8日付けで、当社のサービスエリア・パーキングエリア事業の子会社として100%出資で設立し、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)中日本道路サービス他14社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)ウェイザ他13社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産</p> <p>個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>商品、原材料、貯蔵品</p> <p>主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産</p> <p>同左</p> <p>原材料・貯蔵品</p> <p>主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当中間連結会計期間末における所要額を見積り計上しております。</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>E T Cマイレージサービス引当金 E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当連結会計年度末における所要額を見積り計上しております。</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>回数券払戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>E T Cマイレージサービス引当金 E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、前連結会計年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は166,349百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部は、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金148百万円は、当中間連結会計期間から道路建設関係社債から控除して表示しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,738百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債169,534百万円(額面額170,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>3 短期貸付金には現先が29,016百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、29,015百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 11,098,137百万円 東日本高速道路(株) 62,554百万円 西日本高速道路(株) 49,372百万円</p> <p style="text-align: right;">計 11,210,064百万円</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 38,450百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結中間会計期間で道路建設関係長期借入金が3,600百万円減少しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,200百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債100,000百万円の担保に供しております。</p> <p>3 短期貸付金には現先が44,912百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、44,912百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 11,757,203百万円 東日本高速道路(株) 70,063百万円 西日本高速道路(株) 51,522百万円</p> <p style="text-align: right;">計 11,878,788百万円</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 34,850百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が34,850百万円減少しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Mカード 偽造損失補てん引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマルチサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">8,048百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,054百万円	賞与引当金繰入額	487百万円	退職給付費用	396百万円	Mカード 偽造損失補てん引当金繰入額	804百万円	ETCマルチサービス引当金繰入額	5,514百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	業務委託費	3,265百万円	利用促進費	8,048百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Mカード 偽造損失補てん引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマルチサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">11,805百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	賞与引当金繰入額	862百万円	退職給付費用	591百万円	Mカード 偽造損失補てん引当金繰入額	454百万円	ETCマルチサービス引当金繰入額	5,988百万円	利用促進費	11,805百万円
給与手当	3,054百万円																												
賞与引当金繰入額	487百万円																												
退職給付費用	396百万円																												
Mカード 偽造損失補てん引当金繰入額	804百万円																												
ETCマルチサービス引当金繰入額	5,514百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																												
業務委託費	3,265百万円																												
利用促進費	8,048百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																												
賞与引当金繰入額	862百万円																												
退職給付費用	591百万円																												
Mカード 偽造損失補てん引当金繰入額	454百万円																												
ETCマルチサービス引当金繰入額	5,988百万円																												
利用促進費	11,805百万円																												
<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> </table>	土地	270百万円	建物他	3百万円	計	273百万円																						
土地	270百万円																												
建物他	3百万円																												
計	273百万円																												
<p>3 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計上額修正益</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金消却益</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	固定資産計上額修正益	153百万円	未払金消却益	137百万円	その他	13百万円	<p>3 _____</p>																						
固定資産計上額修正益	153百万円																												
未払金消却益	137百万円																												
その他	13百万円																												
<p>4 _____</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table>	建物	107百万円	構築物	17百万円	車両運搬具他	36百万円	計	162百万円																				
建物	107百万円																												
構築物	17百万円																												
車両運搬具他	36百万円																												
計	162百万円																												
<p>5 固定資産評価額調整損</p> <p style="padding-left: 20px;">当社成立時の固定資産評価額調整に伴い、減価償却累計額の調整を実施したものです。</p>	<p>5 _____</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	130,000	-	-	130,000

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,359百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定)</td> <td style="text-align: right;">29,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>64,376百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,359百万円	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定)	29,016百万円	現金及び現金同等物	<u>64,376百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">134,299百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来するコマーシャルペーパー(有 価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定)</td> <td style="text-align: right;">44,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>189,210百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	134,299百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来するコマーシャルペーパー(有 価証券勘定)	9,999百万円	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定)	44,912百万円	現金及び現金同等物	<u>189,210百万円</u>
現金及び預金勘定	35,359百万円														
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定)	29,016百万円														
現金及び現金同等物	<u>64,376百万円</u>														
現金及び預金勘定	134,299百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来するコマーシャルペーパー(有 価証券勘定)	9,999百万円														
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定)	44,912百万円														
現金及び現金同等物	<u>189,210百万円</u>														
<p>2 営業譲受</p> <p>当中間連結会計期間に財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センターから、営業及び資産を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,064百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,556百万円</td> </tr> </table>	流動資産	120百万円	固定資産	15,944百万円	資産合計	16,064百万円	固定負債	11,556百万円	負債合計	11,556百万円	<p>2</p>				
流動資産	120百万円														
固定資産	15,944百万円														
資産合計	16,064百万円														
固定負債	11,556百万円														
負債合計	11,556百万円														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	317,506	13,688	8,417	339,613	-	339,613
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	0	8	8	-
計	317,514	13,688	8,417	339,621	8	339,613
営業費用	292,969	8,157	8,448	309,575	8	309,567
営業利益	24,545	5,530	30	30,046	0	30,046

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業		高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
その他(関連)事業		受託事業、トラクターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等

(事業区分の変更)

従来、「高速道路事業」「その他(関連)事業」の2区分としておりましたが、「その他(関連)事業」に含めていた「休憩所事業」について、全セグメントに占める重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分表示し、3区分に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,354	2,892	26,364	359,611	-	359,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	330,354	2,892	26,364	359,611	-	359,611
営業費用	310,354	666	25,818	336,839	-	336,839
営業利益	19,999	2,226	546	22,771	-	22,771

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	高速道路事業 （百万円）	その他（関連）事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	330,354	29,257	359,611	-	359,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	330,354	29,257	359,611	-	359,611
営業費用	310,354	26,484	336,839	-	336,839
営業利益	19,999	2,772	22,771	-	22,771

（注）1．事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2．各事業区分の主要内容

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
その他（関連）事業		受託事業、休憩所事業、トラックターミナル事業等

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,279.61円	1,096.52円
1株当たり中間(当期)純利益金額	131.94円	91.41円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	17,151	11,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	17,151	11,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社が行う業務の根幹をなす維持管理業務の中でも、企業信用に直結する高速道路の料金收受業務について、当社本体の一部門として、戦略を共有しながら一体的に実施し、連結企業価値の最大化を図ることを目的として、平成18年9月27日の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下の2社を平成18年10月30日に設立することといたしました。</p> <p>< 設立する子会社の概況 ></p> <table border="1" data-bbox="193 712 796 1245"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>中日本エクストール名古屋(株)</th> <th>中日本エクストール横浜(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに附帯する業務</td> <td>当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに附帯する業務</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月30日</td> <td>平成18年10月30日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>名古屋市中区</td> <td>横浜市港北区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山本繁男</td> <td>代表取締役社長 伊藤秀一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>100千株</td> <td>100千株</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> <td>当社100%</td> </tr> </tbody> </table>	商号	中日本エクストール名古屋(株)	中日本エクストール横浜(株)	事業内容	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに附帯する業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに附帯する業務	設立年月日	平成18年10月30日	平成18年10月30日	所在地	名古屋市中区	横浜市港北区	代表者	代表取締役社長 山本繁男	代表取締役社長 伊藤秀一	資本金	50百万円	50百万円	発行済株式数	100千株	100千株	株主構成	当社100%	当社100%	
商号	中日本エクストール名古屋(株)	中日本エクストール横浜(株)																							
事業内容	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに附帯する業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに附帯する業務																							
設立年月日	平成18年10月30日	平成18年10月30日																							
所在地	名古屋市中区	横浜市港北区																							
代表者	代表取締役社長 山本繁男	代表取締役社長 伊藤秀一																							
資本金	50百万円	50百万円																							
発行済株式数	100千株	100千株																							
株主構成	当社100%	当社100%																							

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>																			
	<p>(営業の譲受)</p> <p>連結子会社である中日本エクシス㈱は、当社と一体となってサービスエリア・パーキングエリア事業を効率的に行うため、平成18年4月1日をもって、財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センターから、サービスエリア・パーキングエリア事業の営業施設の運営・管理事業を譲り受けました。</p> <p>1. 譲り受けた相手の概要</p> <table border="1" data-bbox="847 663 1485 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>財団法人道路サービス機構</th> <th>財団法人ハイウェイ交流センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都文京区</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和40年5月27日</td> <td>平成10年7月1日</td> </tr> <tr> <td>理事長</td> <td>久保 博資</td> <td>山下 宣博</td> </tr> <tr> <td>基本財産</td> <td>15億円</td> <td>15億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 譲り受ける事業内容</p> <p>当社が管轄するサービスエリア・パーキングエリア事業の営業施設の運営・管理事業</p> <p>3. 譲り受ける資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="847 1016 1485 1173"> <tbody> <tr> <td>資産価額</td> <td>5,347百万円(内、預金 4,694百万円)</td> </tr> <tr> <td>負債価額</td> <td>8,896百万円 ・建設協力預り金及び預り保証金 6,890百万円 ・退職給付引当金 2,006百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. その他</p> <p>中日本エクシス㈱は、平成18年4月1日の財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センターからの事業承継に伴い、両財団から転籍社員245名を受け入れ、事業に着手しました。</p>		財団法人道路サービス機構	財団法人ハイウェイ交流センター	本社所在地	東京都文京区	東京都千代田区	設立年月日	昭和40年5月27日	平成10年7月1日	理事長	久保 博資	山下 宣博	基本財産	15億円	15億円	資産価額	5,347百万円(内、預金 4,694百万円)	負債価額	8,896百万円 ・建設協力預り金及び預り保証金 6,890百万円 ・退職給付引当金 2,006百万円
	財団法人道路サービス機構	財団法人ハイウェイ交流センター																		
本社所在地	東京都文京区	東京都千代田区																		
設立年月日	昭和40年5月27日	平成10年7月1日																		
理事長	久保 博資	山下 宣博																		
基本財産	15億円	15億円																		
資産価額	5,347百万円(内、預金 4,694百万円)																			
負債価額	8,896百万円 ・建設協力預り金及び預り保証金 6,890百万円 ・退職給付引当金 2,006百万円																			

平成19年3月期

中間決算情報(個別)

平成18年12月22日

会社名 中日本高速道路株式会社
(URL <http://www.c-nexco.co.jp>)

上場取引所 非上場
本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 矢野 弘典

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	329,557	-	26,196	-	26,411	-
18年3月期	359,611		22,796		23,591	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,975		115	19
18年3月期	11,903		91	57

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期130,000,000株 18年3月期130,000,000株
会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	809,821	164,193	20.3	1,263.02
18年3月期	814,169	142,567	17.5	1,096.68

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期130,000,000株 18年3月期130,000,000株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	665,279	5,519	3,074

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円65銭

3. 配当状況

該当事項なし

上記連結業績予想は、高速道路事業においては、収支における季節的な変動要因により下期は費用が収益を上回る見込みであること等から、当社の平成19年3月期の連結業績は、経常利益5,519百万円、当期純利益3,074百万円を見込んでいます。

なお、上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

5 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		27,057		134,235		
2. 高速道路事業営業未収入金		39,954		38,419		
3. 未収入金		1,606		22,559		
4. 仕掛道路資産等		464,914		340,625		
5. その他	3	53,127		70,720		
貸倒引当金		41		101		
流動資産合計			586,619		606,458	74.5
固定資産						
A 高速道路事業固定資産						
1. 有形固定資産	1	62,679		60,167		
2. 無形固定資産		1,912		2,173		
高速道路事業固定資産合計			64,592		62,340	7.7
B 関連事業固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 土地		104,137		104,240		
(2) その他		21,128		7,052		
有形固定資産計	1	125,265		111,293		
2. 無形固定資産		0		-		
関連事業固定資産合計			125,266		111,293	13.7

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
C 各事業共用固定資産					
1.有形固定資産	1	24,089		24,746	
2.無形固定資産		2,125		2,339	
各事業共用固定資産合計			26,214		27,085
			3.2		3.3
D その他の固定資産					
1.有形固定資産	1	1,699		1,499	
その他の固定資産合計			1,699		1,499
			0.2		0.2
E 投資その他の資産					
1.投資その他の資産		5,656		5,675	
貸倒引当金		589		541	
投資その他の資産合計			5,067		5,133
			0.6		0.6
固定資産合計			222,839		207,351
			27.5		25.5
繰延資産			361		358
			0.0		0.0
資産合計	2		809,821		814,169
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 高速道路事業営業未払金		54,100		105,999		
2. 1年以内返済予定長期借入金		3,796		3,415		
3. 未払金		4,823		17,333		
4. 引当金		2,426		2,338		
5. その他		50,393		77,846		
流動負債合計			115,539	14.3	206,933	25.4
固定負債						
1. 道路建設関係社債	2	169,534		100,000		
2. 道路建設関係長期借入金		267,900		271,500		
3. その他の長期借入金		31,536		33,323		
4. 退職給付引当金		46,445		46,215		
5. その他引当金		5,523		5,995		
6. その他		9,147		7,633		
固定負債合計			530,088	65.4	464,668	57.1
負債合計			645,627	79.7	671,601	82.5

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金			-		65,000
資本剰余金					
1 資本準備金		-		65,000	
資本剰余金合計			-		65,000
利益剰余金					
1 当期末処分利益		-		12,567	
利益剰余金合計			-		12,567
資本合計			-		142,567
負債資本合計			-		814,169
(純資産の部)					
株主資本					
1 . 資本金			65,000	8.0	-
2 . 資本剰余金					
(1) 資本準備金		65,000			-
(2) その他資本剰余金		6,650			-
資本剰余金合計			71,650	8.9	-
3 . 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
高速道路事業積立金		11,084			
別途積立金		1,482			-
繰越利益剰余金		14,975			-
利益剰余金合計			27,542	3.4	-
株主資本合計			164,193	20.3	-
純資産合計			164,193	20.3	-
負債純資産合計			809,821	100.0	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
高速道路事業営業損益					
1. 営業収益		317,514	96.3	330,354	91.9
2. 営業費用		292,969	88.9	310,354	86.3
高速道路事業営業利益		24,545	7.4	19,999	5.6
関連事業営業損益					
1. 営業収益					
(1) 受託業務収入		8,225		26,305	
(2) 道路休憩所事業収入		3,625		2,892	
(3) トラックターミナル事業収入		59		59	
(4) その他の事業収入		133	12,043	-	29,257
(4) その他の事業収入			3.7		
2. 営業費用					
(1) 直轄高速国道事業費		23		24	
(2) 受託業務事業費		8,194		25,793	
(3) 道路休憩所事業費		1,943		641	
(4) トラックターミナル事業費		35		0	
(5) その他の事業営業費		195	10,391	-	26,460
(5) その他の事業営業費			3.2		
関連事業営業利益			1,651		2,796
関連事業営業利益			0.5		0.7
全事業営業利益			26,196		22,796
全事業営業利益			7.9		6.3
営業外収益	1	927	0.3	1,347	0.4
営業外費用	2	713	0.2	552	0.1
経常利益		26,411	8.0	23,591	6.6

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益	3	303	303	0.0	273	273	0.1
特別損失	4	430	430	0.1	162	162	0.1
税引前中間(当期)純利益			26,284	7.9		23,702	6.6
法人税、住民税及び事業税		10,860			12,440		
法人税等調整額		449	11,309	3.4	640	11,799	3.3
中間(当期)純利益			14,975	4.5		11,903	3.3
民営化に伴う税効果調整額			-			664	
当期未処分利益			-			12,567	

(注) 百分比は、全事業営業収益を100とする比率であります。

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					
					高速道 路事業 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	65,000	65,000		65,000			12,567	12,567	142,567	142,567
中間会計期間中の 変動額										
高速道路事業積立金 の積立（百万円）					11,084		11,084	-	-	-
別途積立金の積立 （百万円）						1,482	1,482	-	-	-
固定資産評価額等の調 整（百万円）（注）			6,650	6,650					6,650	6,650
中間純利益 （百万円）							14,975	14,975	14,975	14,975
中間会計期間中の変動 額合計（百万円）			6,650	6,650	11,084	1,482	2,407	14,975	21,625	21,625
平成18年9月30日 残高（百万円）	65,000	65,000	6,650	71,650	11,084	1,482	14,975	27,542	164,193	164,193

（注）その他資本剰余金の変動額は、当社成立時に日本道路公団より承継した固定資産評価額等の調整によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 7～50年 機械及び装置 5～17年 なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当中間会計期間末における所要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>(5) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 引継道路施設撤去引当金 一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当事業年度末における所要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(5) 回数券払戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、前事業年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は164,193百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました道路建設関係社債発行差金148百万円は、当中間会計期間から道路建設関係社債から控除して表示しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,734百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,200百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債169,534百万円(額面額170,000百万円)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債100,000百万円の担保に供しております。</p>
<p>3 短期貸付金には現先が29,016百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、29,015百万円であります。</p>	<p>3 短期貸付金には現先が44,912百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、44,766百万円であります。</p>
<p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: center;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</p> <p style="text-align: right;">11,098,137百万円</p> <p style="text-align: right;">東日本高速道路(株) 62,554百万円</p> <p style="text-align: right;">西日本高速道路(株) 49,372百万円</p> <p style="text-align: right;">計 11,210,064百万円</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: center;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</p> <p style="text-align: right;">38,450百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当中間会計期間で道路建設関係長期借入金が3,600百万円減少しております。</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: center;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</p> <p style="text-align: right;">11,757,203百万円</p> <p style="text-align: right;">東日本高速道路(株) 70,063百万円</p> <p style="text-align: right;">西日本高速道路(株) 51,522百万円</p> <p style="text-align: right;">計 11,878,788百万円</p> <p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: center;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</p> <p style="text-align: right;">34,850百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が34,850百万円減少しております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息 43百万円		受取利息 19百万円
	土地物件貸付料 265百万円		土地物件貸付料 298百万円
	原因者負担収入 398百万円		原因者負担収入 402百万円
2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
	支払利息 328百万円		支払利息 321百万円
	たな卸資産廃棄損 237百万円		
3	特別利益の主要項目	3	特別利益の主要項目
	固定資産計上額修正益 153百万円		土地売却益 270百万円
	未払金消却益 137百万円		
4	特別損失の主要項目	4	特別損失の主要項目
	偽造ハイウェイカード損失 310百万円		建物売却損 107百万円
	固定資産評価額調整損 120百万円		構築物売却損 17百万円
	当社成立時の固定資産評価額調整に伴い、減価償却累計額の調整を実施したものです。		
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産 5,211百万円		有形固定資産 4,200百万円
	無形固定資産 132百万円		無形固定資産 308百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263.02円	1,096.68円
1株当たり中間(当期)純利益金額	115.19円	91.57円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,975	11,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	14,975	11,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社が行う業務の根幹をなす維持管理業務の中でも、企業信用に直結する高速道路の料金收受業務について、当社本体の一部門として、戦略を共有しながら一体的に実施し、連結企業価値の最大化を図ることを目的として、平成18年9月27日の取締役会において、子会社を設立すること決議し、以下の2社を平成18年10月30日に設立することといたしました。</p> <p><設立する子会社の概況></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">商号</th> <th style="width: 35%;">中日本エクストール名古屋(株)</th> <th style="width: 35%;">中日本エクストール横浜(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務</td> <td>当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月30日</td> <td>平成18年10月30日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>名古屋市中区</td> <td>横浜市港北区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山本繁男</td> <td>代表取締役社長 伊藤秀一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>100千株</td> <td>100千株</td> </tr> </tbody> </table>	商号	中日本エクストール名古屋(株)	中日本エクストール横浜(株)	事業内容	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務	設立年月日	平成18年10月30日	平成18年10月30日	所在地	名古屋市中区	横浜市港北区	代表者	代表取締役社長 山本繁男	代表取締役社長 伊藤秀一	資本金	50百万円	50百万円	発行済株式数	100千株	100千株	<p>—</p>
商号	中日本エクストール名古屋(株)	中日本エクストール横浜(株)																				
事業内容	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務及びこれに付帯する業務																				
設立年月日	平成18年10月30日	平成18年10月30日																				
所在地	名古屋市中区	横浜市港北区																				
代表者	代表取締役社長 山本繁男	代表取締役社長 伊藤秀一																				
資本金	50百万円	50百万円																				
発行済株式数	100千株	100千株																				

(2)【その他】

該当事項はありません。